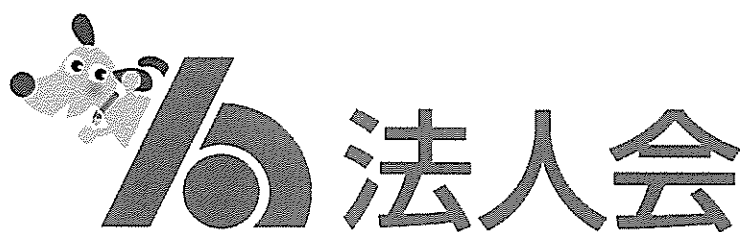


令和 8 年度 通常総会議案書

日時 令和 8 年 5 月 28 日 (木)
会場 ヒルホテルサンピア伊賀



一般社団法人 伊賀法人会

伊賀市上野丸之内 500 番地 (ハイトピア伊賀 3 階)

TEL (0595) 24-5774 / FAX (0595) 24-5796

<https://www.igahojin.org/> e-mail/igahojin@e-net.or.jp

次 第

第1部【講演会】14:00～15:30

講師 株式会社エス・ピー・ネットワーク 取締役副社長

総合研究部 首席研究員 芳賀 恒人 氏

演題 「企業経営者向け サイバーリスクの現実と危険性」

第2部【通常総会】15:45～16:45

1、開会のことば

2、あいさつ

3、来賓紹介

4、総会成立宣言

5、議長選出

6、議事録署名人選出

7、議 事

第1号議案 令和7年度 収支決算報告(案)承認の件

監 査 報 告

8、報告事項

理事会承認事項

①令和7年度 事業報告

②令和8年度 事業計画

③令和8年度 収支予算

9、閉会のことば

第3部【来賓祝辞】16:45～17:00

1、来賓祝辞

2、祝電披露

第4部【懇談会】17:10～18:40

令和7年度 事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(概要)

令和7年度の事業として、従来の決算申告実務研修会・年末調整説明会・改正税法研修会を開催することが出来、特にキャッシュレス(ダイレクト)納付、インボイス制度及び電子帳簿保存法についての周知をはかりました。

税制改正要望(令和8年度税制改正に関する提言)を伊賀市名張市の両市長及び市議会議長に対して、「社会保障に充てる消費税の減税は慎重な検討が必要。将来世代にツケを回さない仕組み作りを!」「『金利ある世界』への回帰を踏まえ、金融市場の動揺を招かない財政運営を!」「企業への過度な社会保険料負担を抑制し、中小企業の活性化に資する税制措置を!」「本格的な事業承継税制を確立し、地域経済と雇用の担い手の中小企業を守れ!」をスローガンに要望活動を実施しました。

青年部会では、租税教室と「第25回伊賀・税ウォッチング」を、また、女性部会では、第16回税に関する絵はがきコンクールとオリジナル紙芝居等を開催することができました。

役員及び会員の皆様のご協力を得て、本年度も出来る限りの事業を実施することができました。

なお、令和7年度の事業報告は次のとおりです。

会員状況

年 月 日	会 員 数
令和7年4月1日	925件
令和8年3月31日	889件

I 実施事業(継続事業)

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業(継1)

【事業の趣旨】

本会は、名古屋国税局より社団法人の許可を受け、平成元年7月の社団化創設から現在に至るまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びにすべての中小企業に相応しい税制確立のための提言活動を行い、公益法人制度改革の下、平成25年4月1日、一般社団法人伊賀法人会となり、現在に至っております。

地域企業による適正な申告と納税が行われるよう研修会や説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行いました。

【事業の内容】

【1】税知識の普及を目的とする事業(継1・研修相談事業)

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調の下、健全な納税者団体として研修会を通じて税知識の普及に努めました。

(1) 税法・税務関係研修

<本 会>

イ 決算期別説明会(決算・申告実務研修会)

上野税務署法人課税部門担当官が講師となり、正しい決算処理及び税務申告の習得を目的として、年3回開催(6/23、9/16、3/18)しました。

ロ 年末調整説明会

令和3年から税務署が開催しない年末調整説明会を、伊賀と名張で各1回計2回(11/17、11/19)開催しました。

ハ 税務研修会

10月21日、改正税法研修会「改正税法について」を、上野税務署法人課税部門上席国税調査官を講師として開催しました。

1月27日、税務研修会「日本酒の魅力と国税局の取り組み」をテーマに、名古屋国税局鑑定官室室長 田島健一郎氏を講師として開催しました。

<青年部会>

① 8月22日に上野税務署長が講師となり、国税に関するテーマ「税務行政のDX・BPRと事業者のデジタル化促進」の研修会を開催しました。

② 1月28日、税務研修会「デジタルで加速するビジネスの新しいカタチ」をテーマに、NTT西日本ビジネスフロント(株)東海営業推進担当DXコンサルグループ 神田佑氏を講師として開催しました。

テーマ：

<女性部会>

① 8月26日に上野税務署長が講師となり、テーマ「お金の話？心の話？」の講話と、キャッシュレス納付に関する研修会を開催しました。

② 1月23日に「新春講演会」に合わせ上野税務署長が講師となり、テーマ「未来なんて、ちょっとした“はずみ”で どんどん変わる」AI技術の進化の研修会を開催しました。

(2) 新設法人説明会

<本 会>

4月14日、上野税務署主催の新設法人を対象とした税務説明会の開催に当たり、会場の手配や受付等の運営全般に係る形で協力いたしました。

(3) ホームページ、フェイスブックページ及び広報誌による税情報の発信

<本 会>

研修会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報を掲載しており、国税庁ホームページへのリンクを行うことにより、適宜必要な税に関する情報を会員以外でも閲覧可能な方法により提供しました。

また、本会の広報誌「いが日和」を年2回(9月、2月)発行しており、それぞれ1,300部発行し、上野税務署窓口及び上野税務署管内の商工会や商工会議所窓口などに設置することで会員以外に向けた周知に努めました。

<青年部会>

事業報告等をホームページや公式フェイスブックページに随時掲載することで、会員及び一般への周知に取り組みました。本会広報誌「いが日和」に青年部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告しました。

<女性部会>

事業報告等をホームページや公式フェイスブックページに随時掲載することで、会員及び一般への周知に取り組みました。本会広報誌「いが日和」に女性部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告しました。

【2】納税意識の高揚を目的とする事業(継1・租税教育事業)

国税庁の定める「税を考える週間(11/11~11/17)」においては、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育事業を通じて納税意識の高揚に努め、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、国政の健全な運営の確保に資することを目的とした事業を行いました。

(1) 税金クイズ大会

<本会主催><青年部会主管>

8月23日開催の伊賀市民夏のにぎわいフェスタ2025に参画し、一般参加型の「税金クイズ大会」(主催:本会、主管:青年部会)を開催することができました。

(2) 伊賀・税ウォッチング

<青年部会>

8月7日、上野税務署管内の小学5、6年生を対象に、税金活用施設見学ツアーを実施しました。

本年度は、午前は大阪造幣局造幣博物館、その後大阪科学技術館、万博記念公園太陽の塔を訪れ、見学をとおして自分たちの生活と税金のつながりについて学びました。

この事業では、税金がどのように活用されているかだけでなく、働くことの意義や喜びを施設の方々との交流で学び取ることができよう、工夫を凝らして実施しています。

(3) 税に関する絵はがきコンクール

<女性部会>

上野税務署管内の全小学校児童6年生を対象に、夏休みの課題作品として募集活動を実施したところ、490点の応募があり、全応募者に対し参加賞を贈呈しました。

また、「税を考える週間」に合わせて、伊賀市では11月7日(金)～15日(土)にハイトピア伊賀にて、名張市においては11月18日(火)～25日(火)に名張市役所にて作品を展示し、多くの皆様にご覧いただきました。

上野税務署長賞1点、伊賀税務連絡協議会長賞1点、最優秀賞1点、優秀賞3点については、納税協力団体合同表彰式において表彰を行い、11月8日(土)、表彰状・記念品を授与しました。

また、学校(学年)全体で授業の一環として取り組み、多数の応募をいただいた15校に感謝状・記念品を贈呈いたしました。

令和3年度から、所得税の確定申告時期である2月16日～3月16日に、今年度の確定申告会場の伊賀市民体育館管理棟多目的室においても作品の展示をおこないました。

(4) 租税教室

<青年部会>

上野税務署管内の小学校12校において租税教室を実施しました。

税務行政に携わる署職員でなく、地域社会で保護者として教育に関わる私たち自身が教壇に立ち、税金の種類、使われ方、その必要性を説くことは、児童にとっても私たちにとっても非常に意義のある事業であることを実感しました。

また、事前に、青年部会独自の勉強会を実施し、パワーポイントを利用した教材と統一したマニュアルを作成し、誰もが講師として実践でき、充実した内容の授業を提供できるよう今後の活動についてディスカッションを行いました。

次代の担い手である子ども達と共に、納税意識の向上と健全な社会の構築を目指してまいります。

<女性部会>

管内の小学校2校(名張市立桔梗が丘東小学校、伊賀市立成和西小学校)において租税教室を実施しました。

1・2年生児童を対象に、地域の特色を活かした「忍者衣装」でオリジナル紙芝居を上演。

今年度は、児童参加型の「〇×税金クイズ」も行い、紙芝居の内容等クイズを通して再確認し、児童が関心を持てるよう工夫を凝らして、楽しみながら税の必要性を学ぶ授業を行いました。

1億円のレプリカ、税金博士も登場し、児童にとっても印象深い授業を開催することができました。

【3】税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(継1・税制提言事業)

(1) 税制改正提言事業

<本 会>

公益財団法人全国法人会総連合（全法連）においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を実施しています。

本会においても会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会（三重県連）を通じて全法連に上申いたしました。

税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっており、全法連では、決議された要望事項を有効なものとするため、国レベル、県連レベル、単位会（各法人会）レベルで関係機関等に対し要望しています。

本会でも、10月16日、第41回法人会全国大会「高知大会」が高知県立県民文化ホールで開催され、発表された税制及び税務に関する提言書を、12月2日伊賀市・伊賀市議会及び12月9日名張市・名張市議会に提出し、積極的な要望活動を実施いたしました。

なお、税制及び税務に関する提言書については、全法連のホームページにおいて公開しています。

(2) 全国青年の集い（第39回法人会全国青年の集い「山梨大会」）

<青年部会>

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換を、全法連の主催で11月20日～21日にYCC県民文化ホール、甲府記念日ホテル、アイメッセ山梨で開催され、3名参加しました。

(3) 全国女性フォーラム（第19回法人会全国女性フォーラム「北海道大会」）

<女性部会>

全法連主催により、9月18日、札幌市の札幌パークホテルにて開催されたこの大会では、全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等に寄与するための情報交換、意見交換並びに記念講演会が行われ、4名が参加しました。

女性の視点に立った事例発表から、そのノウハウや課題点を学び取り、私達の活動を見直すきっかけとなりました。

(4) 一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会

三重県連主催で開催されるこの研究会では、三重県内の8単位会の本会会員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行います。4年ごとの開催で本年度、伊勢会の担当で2月2日（月）シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢にて開催されました。

また、静岡県連が主催会となった第80回東海法人会連合会大会は、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県連が集い、3月6日ホテルグランヒルズ静岡において、事業発表や情報交換を行うことができました。

(5) 一般社団法人三重県法人会連合会青年部会連絡協議会

各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために青年部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催しているこの情報交換会は、隔年開催であり、本年度は、伊勢会が担当で10月24日、ザ オランジェガーデン五十鈴川において開催されました。

6月13日には名古屋市の名鉄グランドホテルにおいて三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で情報交換会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行いました。

(6) 一般社団法人三重県法人会連合会女性部会連絡協議会

三重県内の8単位会の女性部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成することを趣旨として開催される情報交換会は隔年開催となっており、本年度は、開催されませんでした。

また、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の各県で女性部連絡協議会が開催され、10月7日静岡県連情報交換会と11月10日愛知県連情報交換会へ参加しました。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（継2）

【事業の趣旨】

法人会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、平成4年から「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ活動を行っています。

そして、平成8年より全国の法人会が各地域において社会貢献事業を積極的に行うことになり、本会も主に上野税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展に資する事業」を実施し、また、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行っています。

【事業の内容】

【1】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：経営支援事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、地域企業の経営に役立つ会計、経営、労務、法務など必要なテーマを選定し、研修会を行うことで地域企業の健全な発展に資する事業を行いました。

なお、これらの研修会等の案内は、ホームページや掲示板に掲載し会員以外の参加も有料で可能としました。

(1) 経営勉強会

<本 会>

5月29日、通常総会時に日本銀行大阪支店 副支店長 高田英樹氏を講師に迎え、テーマ「最近の金融経済情勢」と題して講演会を開催しました。

3月24日、日本銀行大阪支店 副支店長 大塚竜氏を講師に迎え、テーマ「最近の金融経済情勢」と題して講演会を開催しました。

<青年部会>

① 税務研修会

3月5日、上野税務署統括国税調査官を講師に迎え、テーマ「消費税の不正還付について」の研修会を、伊賀間税会と共催して開催しました。

② 新春講演会

1月28日、株式会社ソリデンテ代表取締役 大東正明氏をお招きし、「IT・DX・AI活用から考える健康経営の未来」と題して、講演会を開催しました。

<女性部会>

① 教養セミナー

4月24日、上野税務署統括国税調査官を講師に迎え、「消費税の不正還付について」と題した教養セミナーを開催しました。

② 新春講演会

1月23日、芥川賞作家 伊藤たかみ氏をお招きし、「だいたいでええわさ〜流れにまかせる勇気」と題して講演会を開催しました。

【2】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：社会貢献事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域社会への貢献を図るために、地域住民を対象として地域企業の健全な発展に資する事業を行いました。

(1) 使用済み切手及び未使用タオル収集

<女性部会>

全国女性フォーラム「前橋大会」において拝見した「未使用タオル」寄贈活動に賛同し、平成24年度より募集活動を開始。大変多くの善意が集まり、昨年度に引き続き本年度も「未使用タオル」寄贈活動を実施することができました。

10月6日には、伊賀市立神戸保育所へ、10月14日には、社会福祉法人弘仁会名張西保育園へ、当部会役員が訪問し未使用タオルを寄贈したところ、大変喜んでいただき、無理なくできる社会貢献活動として継続することができました。

加えて長年実施している「使用済み切手寄贈活動」を継続して行い、会員及びその他の皆様から寄せられた使用済み切手を、「(公社)日本キリスト教海外医療協力会」に寄贈しました。会報発送時や事業開催時に寄付を呼びかけるチラシを同封し、会員に周知を続けた取組が実を結び、本年度も多くの切手が寄せられました。

(2) 食品ロス削減活動の取り組み

<女性部会>

令和4年6月より法人会女性部会で取り組みが開始された「食品ロス」の削減活動について、家庭で眠っている食品等を持ち寄り、12月11日に社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会へ寄贈いたしました。

II その他事業等

1 会員の福利厚生等に資する事業（他1）

【事業の趣旨】

企業が安定して発展することを目的として、会員企業が経営者及びその従業員のリスクをカバーするための福利厚生制度としての保険契約の提供に係る事業を行いました。

また、企業の資金面の安定化のために融資の円滑化のための事業を行いました。

【事業の内容】

(1) 経営者大型総合保障制度の普及・推進

当該制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡、高度障害、入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営安定化のため、普及・推進に努めました。

(2) 任意労災全プランの普及・推進

当該制度は、政府労災保険の上乗せ保障制度で、労災認定を待たずに仕事中や通勤途中の事故による傷害に対応する全法連の制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努めました。

(3) がん保険制度の普及・推進

本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、全法連のがん保険制度の普及・推進に努めました。

(4) 医療保険の普及・推進

当該制度は、医療技術の発展に伴う治療費の高額化に対応するために、病気や怪我による入院の保障を図るための制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努めました。

(5) 生活習慣病予防検診

当該制度は、会員企業の経営者、従業員、家族を対象として健康な日々を送るため、財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する制度であり、本会は会員企業の福利厚生制度の充実のため普及・推進に努めました。

(6) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及・推進

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産、若しくは、遅延の発生等により売掛債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする三重県連の制度であり、本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及・推進に努めました。

(7) 堤携ローン（案内・周知）の普及・推進

当該制度は、本会が「会員証明書」を発行することにより、北伊勢上野信用金庫（創業承継

支援ローン)に借入を希望する会員が利用することができる制度であり、本会では、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努めました。

2 会員の交流に資するための事業(他2)

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行いました。

【事業の内容】

【1】会員増強事業(他2・会員増強事業)

(1) 情報交換会

総会終了後、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に開催しました。

<本 会>

5月29日、ヒルホテルサンピア伊賀において開催した通常総会后、情報交換会を開催しました。

<青年部会>

5月22日、ハイトピア伊賀にて開催の会員会議後に、カルデナルにおいて情報交換会を開催しました。

<女性部会>

女性部会会員増強を主な目的として、ベルウイング武道交流館において、4月24日開催の会員会議後、情報交換会を開催しました。

(2) 新年懇談会

新年を迎えるに当たり青年部会及び女性部会の会員が交流することを目的に開催しました。

<青年部会>

1月28日、会員同士の交流を深めることを目的に新春事業後に懇談会を開催しました。

<女性部会>

1月23日、会員同士の交流を深めることを目的に新春懇談会を開催しました。

(3) 役員懇談会

<本 会>

本会の運営に携わっている理事及び監事が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に、理事会終了後に実施しました。

【2】会員支援事業(他2・会員支援事業)

(1) 施設等見学会

バスなどを利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催しました。

<本 会>

本年度は、4月15日(火)に総勢66名で研修視察会を開催し、開幕3日目の大阪・関西万博を視察しました。

<女性部会>

6月27日、愛知県半田市のミツカンミュージアム見学・えびせんパーク等へ一日研修視察旅行を実施しました。車中では税金クイズを実施し、解説を交えながら税に関する知識を深めました。

8月26日、「署長・統括官を囲んで」開催時に、フィットネスインストラクター 日根野ちよ子氏を迎え、「ボケない コケない 座ってできる体操」をテーマに、頭と体を使った参加型研修会を開催し、会員支援を図りました。

(2) スポーツ交流会

スポーツを通じて、参加者の交流と伊賀青色申告会との交流を深めることを目的に開催しました。

<本 会>

① 交流ゴルフコンペ

ゴルフ同好会には多数の会員が登録し、4月4日に第18回、11月7日に第19回の交流ゴルフコンペを開催しました。

スポーツを通じて交流を深め、地域企業家の繋がりを密にすることのできる良い機会となりました。

<青年部会>

① 合同ボウリング大会

10月8日、上野税務署、伊賀青色申告会青年部、(一社)伊賀法人会女性部会との合同ボウリング大会を開催しました。

② 交流ゴルフコンペ

青年部会独自で行っているゴルフコンペは、今年度は開催しませんでした。

③ 合同ソフトボール大会

9月24日、伊賀青色申告会青年部主催のソフトボール大会に参加しました。納税協力団体として更に交流を深め、協同一致して取り組んでいくことを確認しました。

(3) 部会員交流会

<青年部会>

部会員を対象に会員相互の交流を深めることを目的として、7月9日にはDMG M O R I アリーナにて「ボルダリング体験会」を、11月30日には伊賀上野シティマラソンにおいて「マラソン de 健康経営」を、2月19日には伊賀流忍者体験施設・万川集海にて「万川集会 見学と忍者体験」の部会員交流会を開催しました。

【令和7年度実施事業等】

下記のとおり事業を開催しました。

本 会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
4/4	第18回交流ゴルフコンペ	ゴルフ同好会ゴルフコンペ開催	名張カントリークラブ
4/14	新設法人説明会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:新設法人のための会社の税金	ハイトピア伊賀
4/15	研修視察旅行	大阪・関西万博&ヒルトン大阪 車中にて税金クイズ実施	大阪府
5/29	総会・講演会	講師:日本銀行大阪支店 副支店長 高田英樹氏 テーマ:最近の金融経済情勢	ヒルホテルサンピア伊賀
6/23	決算申告実務研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:正しい決算と申告のための実務について	ハイトピア伊賀
8/22	税務研修会 「署長・統括官を囲んで」	講師:上野税務署長 長瀬真治氏 テーマ:税務行政のDX・BPRと事業者のデジタル化促進	赤目対泉閣
8/23	伊賀市民夏の にぎわいフェスタ 2025	第14回税金クイズ大会・税に関する広報活動	伊賀市銀座通り周辺
9/16	決算申告実務研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:正しい決算と申告のための実務について	名張アスパア
9/24	会報「いが日和」75号	1,300部発行(会員及び一般配付)	
10/9	租税教室講師養成研修会	租税教室の研修	上野税務署
10/21	改正税法研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:改正税法・インボイス制度について	ハイトピア伊賀
11/6.7	生活習慣病予防検診	会員対象の健康診断	ゆめポリスセンター
11/7	第19回交流ゴルフコンペ	ゴルフ同好会ゴルフコンペ開催	島ヶ原カントリークラブ
11/8	税に関する合同表彰式	税に関する絵はがきコンクールの表彰	ハイトピア伊賀
11/10	合同納税表彰式	納税表彰状授与式	ヒルホテルサンピア伊賀
11/17	年末調整説明会	講師:上野税務署法人課税部門国税調査官 テーマ:年末調整について	ハイトピア伊賀
11/19	年末調整説明会	講師:上野税務署法人課税部門国税調査官 テーマ:年末調整について	名張アスパア
12/2	税制改正要望	令和8年度税制改正要望書提出	伊賀市・伊賀市議会
12/9	税制改正要望	令和8年度税制改正要望書提出	名張市・名張市議会
1/27	税務研修会	講師:名古屋国税局 課税第二部 鑑定官室 室長 田島健一郎氏 テーマ:日本酒の魅力と国税局の取り組み	赤目山水園
2/20	会報「いが日和」76号	1,300部発行(会員及び一般配付)	
3/18	決算申告実務研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:正しい決算と申告のための実務について	ハイトピア伊賀
3/24	講演会	講師:日本銀行大阪支店 副支店長 大塚竜氏 テーマ:最近の金融経済情勢	ヒルホテルサンピア伊賀

青年部会			
開催月日	事業名	内容	会場
5/22	租税教室勉強会 【研修】	卒業生から学ぼう租税教室	ハイトピア伊賀
6/11	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 錦生赤目小学校
6/17	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 壬生野小学校
6/18	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 比奈知小学校
6/20	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 成和西小学校
6/30	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 阿山小学校
7/1	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 すずらん台小学校
7/7	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 百合が丘小学校
7/8	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 府中小学校
7/9	活性化事業 【総務】	ボルダリング体験会	DMG MORI アリーナ
7/14	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 友生小学校
7/14	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 つつじが丘小学校
7/15	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 梅が丘小学校
8/7	第25回 伊賀・税ウォッチング 【社会貢献】	伊賀市・名張市小学校5・6年生対象 夏休みに、税金が活用されている施設の見学	大阪造幣局 大阪科学技術館 万博記念公園
8/22	税務研修会 「署長・統括官を囲んで」 【総務】	講師:署長講話 上野税務署長 長瀬真治氏 テーマ:税務行政のDX・BPRと事業者のデジタル化促進 本会理事会との合同開催	赤目対泉閣
8/23	伊賀市民夏の にぎわいフェスタ2025 【研修】	地域イベント参画 ・ブースでの税に関する広報活動 ・第14回税金クイズ大会	伊賀市銀座通り周辺
9/24	会報「いが日和」75号寄稿	青年部会だより寄稿	
9/24	合同ソフトボール大会	署・伊賀青色申告会青年部とのソフトボール大会 伊賀青色申告会青年部主催	上野運動公園野球場
10/8	合同ボウリング大会 【研修】	署・伊賀青色申告会青年部・法人会女性部会との 合同ボウリング大会	サンボウル
11/30	活性化事業 【研修】	マラソンde健康経営	上野西小学校 出展ブースエリア
1/16	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 桔梗が丘東小学校
1/28	新春講演会 【研修】	講師:(株)ソリデント代表取締役 大東正明氏 テーマ:IT・DX・AI活用から考える健康経営の未来	ヒルホテルサンピア伊賀

1/28	税務研修会 【研修】	講師:NTT 西日本ビジネスフロント(株) 東海営業推進担当 DX コンサルグループ 神田佑氏 テーマ:デジタルで加速するビジネスの新しいカタチ	ヒルホテルサンピア伊賀
2/19	活性化事業 【社会貢献】	万川集海 見学と忍者体験	伊賀流忍者体験施設 万川集海
2/20	会報「いが日和」76号寄稿	青年部会だより寄稿	
3/5	税務研修会 【社会貢献】	講師:上野税務署法人課税部門統括国税調査官 山出章氏 テーマ:「消費税の不正還付について」	ハイトピア伊賀

女性部会			
開催月日	事業名	内容	会場
4/24	教養セミナー 【総務】	講師:上野税務署法人課税部門統括国税調査官 大場徹也氏 テーマ:消費税不正還付について	ベルウイング 武道交流館
6/27	一日研修視察旅行 【研修】	ミツカンミュージアム、魚太郎、えびせんパーク	半田市 知多郡
7/1～	第16回税に関する 絵はがきコンクール募集	伊賀市・名張市全小学校6年生を対象に応募チラシを配布 期間:7月1日～9月5日	
7/22	署長・統括官インタビュー 【総務】	上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官 聞き手:総務委員	上野税務署
8/23	伊賀市民夏のにぎわい フェスタ 2025	地域イベント参画 ・ブースでの税に関する広報活動 ・「ストラックアウト」的当てゲーム ・第14回税金クイズ大会	伊賀市銀座通り周辺
8/26	署長・統括官を囲んで 【研修】	講師:上野税務署長 長瀬真治氏 テーマ:お金の話? 心の話?	ベルウイング 武道交流館
	参加型研修会 【研修】	講師:フィットネスインストラクター 日根野ちよ子氏 テーマ:ボケない コケない 座ってできる体操	
9/24	会報いが日和 75号発行 【総務】	女性部会だより寄稿	
10/6	未使用タオル寄贈活動	未使用タオルの贈呈	伊賀市立 神戸保育所
10/14	未使用タオル寄贈活動	未使用タオルの贈呈	(福)弘仁会 名張西保育園
10/27	忍者の里の租税教室	オリジナル紙芝居による租税教室 紙芝居(タックスの森のものがたり) ○×税金クイズや感想(一億円レプリカ)	名張市立 桔梗が丘東小学校
11/7～ 11/15	絵はがき展示	税に関する絵はがき応募作品の展示 全490作品	ハイトピア伊賀
11/8	絵はがきコンクール 合同表彰式	税に関する絵はがきの表彰	ハイトピア伊賀
11/18～ 11/25	絵はがき展示	税に関する絵はがき応募作品の展示 入賞作品、名張市内の小中学校作品	名張市役所
12/11	食品ロス削減活動	未利用食品等の寄贈	伊賀市社会福祉協議会
12/26	使用済み切手送付	使用済み切手・・・2,100g	(公社)日本キリスト教 海外医療協力会
1/15	忍者の里の租税教室	オリジナル紙芝居による租税教室 紙芝居(タックスの森のものがたり) ○×税金クイズや感想(一億円レプリカ)	伊賀市立 成和西小学校

1/23	新春講演会 【交流】	講師:小説家 伊藤たかみ氏 テーマ:だいたいであえわさ〜流れにまかせる勇氣	ヒルホテルサンピア伊賀
	税務研修会 【交流】	講師:上野税務署長 長瀬真治氏 テーマ:未来なんて、ちょっとした「はずみ」でどんどん変わる	
2/16～ 3/16	絵はがき展示	税に関する絵はがき表彰作品の展示 入賞作品	伊賀市民体育館 管理棟多目的室
2/20	会報いが日和 76号発行 【総務】	女性部会だより寄稿	

【令和7年度諸会議開催状況】

下記のとおり諸会議を開催しました。

本 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
4/17	監査会	①令和6年度事業報告 ②令和6年度収支決算報告	ハイトピア伊賀
4/24	正副会長会議	①令和6年度事業報告(案)について ②令和6年度決算報告(案)について ③次期役員改選について ④理事会について	名張アスパア
4/24	理事会	①代表理事等の職務執行状況報告 ②令和6年度事業報告(案)について ③令和6年度決算報告(案)について ④監査報告(理事の執行状況並びに会計監査) ⑤役員選任(案)について ⑥退任役員感謝状・役員功労者表彰受賞者(案)について ⑦令和7年度通常総会スケジュール(案)について	名張アスパア
5/8	税制委員会	①令和6年度事業報告について ②令和7年度事業計画について ③令和7年度の提言の主な実現事項 ④令和8年度税制改正に関するアンケート調査結果について ⑤令和8年度税制改正要望事項について	ハイトピア伊賀
5/29	通常総会	①令和6年度収支決算報告(案)について ②監査報告 ③役員選任(案)について ④令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画及び収支予算について	ヒルホテルサンピア伊賀
5/29	理事会	①会長・副会長・専務理事及び常任理事の選任について ②委員会について ③副会長の会長代行の順序について ④相談役について	ヒルホテルサンピア伊賀
6/30	広報委員会	①会報「いが日和」75号発行について	名張アスパア
8/22	正副会長会議	①理事会・税務研修会について ②広報委員会関係について ③青年部会・女性部会事業報告と今後の予定について	赤目対泉閣
8/22	理事会	①代表理事等の職務執行状況報告 ②4半期(4～6月)収支報告 ③各委員会・部会の事業活動について	赤目対泉閣
9/11	福利厚生制度 推進連絡協議会	①令和6年度事業報告について ②保険関係3社状況報告等(大同生命・AIG・アフラック) ③令和7年度事業計画について	ハイトピア伊賀
11/11	広報委員会	①会報「いが日和」76号発行について	名張アスパア
11/11	組織委員会	①会員増強について ②「未加入法人への加入勧奨のお願い」について	名張アスパア
12/19	正副会長会議	①中間決算(4～9月末)収支報告 ②1月理事会について ③今後の活動について	日本料理 伊勢之家

1/27	研修委員会	①総会時の講演会について	赤目山水園
1/27	正副会長会議	①理事会について ②通常総会について	赤目山水園
1/27	理事会	①代表理事等の職務執行状況報告 ②4半期(4～9月)収支報告 ③各委員会・部会の事業活動について ④理事会等開催スケジュールについて ⑤基本財産の一部取崩しについて	赤目山水園
3/24	正副会長会議	①財政状況報告について ②令和8年度事業計画・収支予算(案)について ③令和8年度通常総会について ④理事会について	ヒルホテルサンピア伊賀
3/24	理事会	①代表理事等の職務執行状況報告 ②4半期(4～12月)収支報告 ③令和8年度事業計画(案)について ④令和8年度収支予算(案)について ⑤令和8年度通常総会について	ヒルホテルサンピア伊賀

青年部会			
開催月日	会議名	議 題	会 場
4/11	役員会	①会員会議について ②租税教室勉強会について ③税ウォッチングについて ④活性化事業(総務)について ⑤新入部会員について	ハイトピア伊賀
4/22	社会貢献委員会	①税ウォッチングについて	事務局
5/9	総務・研修合同委員会	①会員会議、租税教室勉強会について	ハイトピア伊賀
5/15	役員会	①活性化事業(総務)について ②税ウォッチングについて ③税金クイズについて ④租税教室について	ベルウイング 武道交流会
5/22	会員会議	①令和6年度事業報告並びに収支報告について ②令和7年度事業計画並びに収支予算について	ハイトピア伊賀
7/3	社会貢献委員会	①税ウォッチングについて	事務局
7/17	役員会	①税ウォッチングについて ②税金クイズについて ③署長・統括官を囲んでについて ④活性化事業(研修)について ⑤会員会議報告 ⑥租税教室勉強会報告	ハイトピア伊賀
7/30	社会貢献委員会	①税ウォッチングについて	事務局
9/18	役員会	①活性化事業(総務)報告 ②税金クイズ報告 ③署長・統括官を囲んで報告 ④合同ボウリング大会について ⑤活性化事業(研修)について ⑥新春講演会について	ベルウイング 武道交流館
10/29	社会貢献委員会	①活性化事業について ②税務研修会について	事務局

11/10	社会貢献委員会	①活性化事業について	事務局
11/13	役員会	①合同ボウリング大会報告 ②新春講演会について ③税ウォッチング報告 ④活性化事業(社会貢献)について	ハイトピア伊賀
1/22	役員会	①活性化事業(研修)報告 ②青年の集い報告 ③税務研修会について ④活性化事業(社会貢献)について ⑤名張桜まつりについて ⑥租税教育用動画について ⑦新春講演会について	ベルウイング 武道交流館
3/5	合同委員会	①令和8年度各委員会担当事業について	ハイトピア伊賀
3/17	役員会	①新春講演会報告 ②活性化事業(社会貢献)報告 ③税務研修会報告 ④桜まつりについて ⑤R8年度会員会議について	ハイトピア伊賀

女性部会			
開催月日	会議名	議 題	会 場
4/24	会員会議	①令和6年度事業報告及び収支報告 ②任期満了に伴う役員改選 ③令和7年度事業計画及び収支予算	ベルウイング 武道交流館
4/24	総務委員会	①今年度の事業活動について ②その他	ベルウイング 武道交流館
4/24	研修委員会	①一日研修視察旅行について ②その他	ベルウイング 武道交流館
4/24	交流委員会	①新春講演会について ②その他	ベルウイング 武道交流館
5/19	役員会	①事業報告 ②一日研修視察旅行 ③各委員会の行事予定について ④第16回税に関する絵はがきコンクール ⑤紙芝居租税教室について ⑥伊賀市民夏のにぎわいフェスタ2025について ⑦その他	ベルウイング 武道交流館
7/14	正副部会長会議	①令和7年度事業活動について ②その他	ゆめテクノ伊賀
7/14	役員会	①事業報告 ②新春講演会について ③伊賀市民夏のにぎわいフェスタ2025について ④署長・統括官を囲んで ⑤新春講演会について ⑥第16回税に関する絵はがきコンクール ⑦会報いが日和 女性部会だより ⑧紙芝居租税教室について ⑨第19回法人会全国女性フォーラム(北海道大会) ⑩その他	ゆめテクノ伊賀
8/26	役員会	①事業報告 ②新春講演会について ③第16回税に関する絵はがきコンクール ④未使用タオル寄贈について ⑤紙芝居租税教室について ⑥その他	ベルウイング 武道交流館

10/1	役員会	①事業報告 ②新春講演会について ③第16回税に関する絵はがきコンクール ④紙芝居租税教室について ⑤未使用タオル寄贈について ⑥食品ロスについて ⑦その他	ハイトピア伊賀
12/10	交流委員会	①新春講演会について ②その他	ゆめテクノ伊賀
12/10	役員会	①事業報告 ②紙芝居租税教室について ③新春講演会について ④いが日和 女性部会だより ⑤使用済み切手寄贈活動について ⑥食品ロスについて ⑦その他	ゆめテクノ伊賀
2/24	交流委員会	①新春講演会について ②その他	ダイニングキッチン 球磨
2/24	役員会	①事業報告 ②名張桜まつりにについて ③第20回全国女性フォーラム埼玉大会 ④令和8年度会員会議 ⑤その他	ベルウイング 武道交流館
3/9	正副部会長会議	①令和7年度各委員会の事業活動について ②令和8年度各委員会の事業活動について ③その他	ゆめテクノ伊賀
3/9	役員会	①令和8年度事業計画案・収支予算案 ②令和7年度事業報告・収支決算 ③名張桜まつりにについて ④令和7年度会員会議 ⑤情報交換会について ⑥その他	ゆめテクノ伊賀

【令和7年度諸大会参加状況(県法連・東海法連・全法連関係)】

下記のとおり諸大会に出席しました。

本 会			
開催月日	会 議 名	議 題	会 場
5/12	三重県連 総務委員会	①局長感謝状並びに全法連・県連会長感謝状・ 功労者表彰受賞者(案)について ②令和6年度事業報告(案)並びに収支決算報告(案)について ③令和7年度会費額(案)について ④任期満了に伴う役員選任(案)について ⑤第13回通常総会スケジュール(案)について ⑥全法連福利厚生制度推進費用補助について	ホテルグリーンパーク津
6/3	三重県連 税制委員会	①令和8年度税制改正要望事項について	プラザ洞津
6/9	三重県連 正副会長会議	①第40回理事会審議事項等について	ホテルグリーンパーク津
6/9	三重県連 第40回理事会	①局長感謝状並びに全法連・県法連会長感謝 状、功労者表彰受賞者(案)承認の件 ②令和6年度事業報告(案)並びに収支決算報告 (案)承認の件 ③令和7年度会費額(案)承認の件 ④任期満了に伴う役員改選(案)承認の件 ⑤第13回通常総会スケジュール(案)承認の件	ホテルグリーンパーク津
6/26	三重県連 第13回通常総会	①令和6年度収支決算報告(案)について ②令和7年度会費額(案)について ③任期満了に伴う役員選任(案)について ④令和6年度事業報告について ⑤令和7年度事業計画及び収支予算について	プラザ洞津
7/25	三重県連 研修委員会	①全法連 第1回事業研修委員会(7月16日開催)の報告 ②副委員長選任について ③本年度事業計画について ④大規模法人研修会について ⑤運営研究会について ⑥第80回東海法人会連合会大会(静岡県連担当)について	ホテルグリーンパーク津
7/28	三重県連 広報委員会	①全法連 第1回広報委員会(7月15日開催)について ②副委員長選任について ③本年度の事業計画について ④全法連 アンケート調査システムについて	ホテルグリーンパーク津
8/8	三重県連 税制委員会	①全法連 第1回税制委員会について ②副委員長選任について ③本年度事業計画について ④地元国会議員・地方自治体に対する要望活動 について	ホテルグリーンパーク津
8/21	三重県連 総務委員会	①全法連 総務委員会(7/31)の報告 ②全法連 健康経営委員会(8/1)の報告 ③副委員長選任について ④全法連 健康経営委員会 委員選任について ⑤本年度の事業運営について	ホテルグリーンパーク津

9/2	三重県連 厚生委員会	①全法連 厚生委員会(7月23日開催)の報告 ②各単位会の委員会等開催報告 ③保険関係3社状況報告 ④副委員長選任(案)について ⑤令和7年度委員会等運営について ⑥福利厚生制度表彰規程(案)について ⑦福利厚生制度推進費用補助(案)について	プラザ洞津
9/3	三重県連 研修委員会	①大規模法人研修会について ②本年度運営研究会について ③第80回東海法人会連合会大会(静岡県連担当)開催について	アスト津
9/8	東海法連 第37回定時総会	①令和6年事業報告承認の件 ②令和6年度収支決算報告承認の件、監査報告 ③令和7年度事業計画(案)承認の件 ④令和7年度収支予算(案)承認の件 ⑤役員改選の件	名鉄グランドホテル
9/9	三重県連 組織委員会	①全法連組織委員会(8月5日)の報告 ②6月末会員加入状況と年間目標数について	プラザ洞津
9/10	三重県連 正副会長会議	①「法人会 ビジネス・マッチング」(アメックス提供)の導入について ②第42回理事会審議事項等について	ホテルグリーンパーク津
9/10	三重県連 第42回理事会	①マネジメントリスクプロテクション保険の更新の件 ②全法連福利厚生制度推進費用補助(案)の件 ③委員会報告	ホテルグリーンパーク津
10/16	第41回法人会全国大会 「高知大会」	第1部 記念講演 演題:「変化の時代の経営、危機をチャンスに」 講師:元ローソン・ジャパン社長 一般社団法人 SDGs ソーシャルデザイン協会名誉顧問 都築富士男氏 氏 第2部 式典 第3部 懇親会	高知県立県民文化ホール
10/28	大規模法人研修会	講話:「税務行政の現状と課題」 講師:名古屋国税局 調査部部長	プラザ洞津
12/23	三重県連 研修委員会	①令和7年度運営研究会について ②第80回東海法人会連合会大会(静岡県連担当)開催について ③次年度委員会運営について	アスト津
2/2	三重県連 運営研究会	発表 伊勢法人会 講演会 講師:神宮司 應 広報室次長 神宮 参事 音羽 悟氏 テーマ:第六十三回神宮式年遷宮に向けて 懇談会	シンフォニアテクノロジー 響ホール伊勢
2/18	三重県連 総務委員会	①福利厚生制度表彰規程改定(案)並びに追加(案)について ②流動資産「定期預金」の資金移動(案)について ③令和8年度助成金Bの配賦(案)について ④令和8年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ⑤第14回通常総会運営方法(案)について ⑥全法連福利厚生制度推進費用補助について ⑦公益法人制度改革について	ホテルグリーンパーク津

2/20	三重県連 厚生委員会	①令和8年度事業計画(案)について ②全法連 厚生委員会(2月12日開催)の報告 ③各单位会の委員会等開催報告 ④協力保険三社状況報告(大同・AIG・アフラック) ⑤令和8年度「東海4県連対抗戦」の実施について ⑥担当所長の推進活動状況報告	プラザ洞津
2/27	三重県連 広報委員会	①全法連 第2回広報委員会(2月13日開催)の報告 ②次年度事業計画(案)について ③次年度広報活動について	プラザ洞津
3/3	三重県連 税制委員会	①全法連 第3回税制委員会について ②次年度事業計画(案)について ③令和9年度税制改正要望事項について	ホテルグリーンパーク津
3/4	三重県連 組織委員会	①令和8年度事業計画(案)について ②全法連組織委員会(2月20日)の報告 ③目標数に対しての報告結果(令和8年2月末現在)について	プラザ洞津
3/6	第80回東海法人会 連合会大会	①式典 ②研究発表(名古屋中村法人会、熱田法人会、掛川法人会) ③懇談会	ホテルグランヒルズ静岡
3/16	三重県連 正副会長会議	①第43回理事会審議事項等について	ホテルグリーンパーク津
3/16	三重県連 第43回理事会	①正副会長会議の報告について ②福利厚生制度表彰規程改定(案)並びに追加(案)の件 ③流動資産「定期預金」の資金移動(案)の件 ④全法連・県法連会長 功労者表彰候補者(案)推薦の件 ⑤令和8年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の件 ⑥第14回通常総会運営方法(案)の件 ⑦委員会報告	ホテルグリーンパーク津

青年部会			
開催月日	会議名	議題	会場
5/15	三重県連 青連協 役員会	①東海青連協「第34回定時総会・情報交換会」について ②第32回情報交換会(伊勢法人会担当)について ③全法連健康経営委員会について	プラザ洞津
6/13	東海法連 青連協 第34回定時総会・情報交換会	①定時総会 ②講演会 ③情報交換会 ④懇談会	名鉄グランドホテル
9/29	三重県連 青連協 役員会	①「第32回情報交換会」開催について	プラザ洞津
10/24	三重県連 青連協 第32回情報交換会「伊勢」	①伊勢法人会青年部会の現況報告 ②講演会 ③懇談会	ザ オランジェガーデン イスズガワ
11/20～ 11/21	第39回法人会全国青年の集い 「山梨大会」	①租税教育活動プレゼンテーション ②健康経営大賞 ③部会長ウェルカムパーティー ④部会長サミット ⑤会員交流分科会 ⑥記念講演 ⑦大会式典 ⑧大懇親会 ⑨租税教育活動パネル展示 ⑩物産展	YCC 県民文化ホール 甲府記念日ホテル アイメッセ山梨
1/20	三重県連 青連協 役員会	①全法連 健康経営エントリー担当会の順番について ②令和11年度以降 県連会長の順番について	プラザ洞津

3/26	東海法連 青連協 常任理事会	①第 35 回定時総会・情報交換会の開催について ②第 35 回定時総会上程議案について ③令和 8 年度役員一部変更(案)について ④第 40 回「法人会全国青年の集い」島根大会における租税教育活動プレゼンテーションについて	AMMNATビル
------	-------------------	--	----------

女性部会			
開催月日	会議名	議題	会場
6/3	全法連 女連協 定時連絡協議会	①令和 6 年度事業報告について ②令和 7 年度事業計画について ③「法人会全国女性フォーラム」について ④「税に関する絵はがきコンクール」について ⑤「いちごプロジェクト」について ⑥「食品ロス」について ⑦「全法連女性部会連絡協議会運営に関する申し合わせ事項」について ⑧改選に伴う令和 7 年度・8 年度の役員候補者について ⑨全法連委員会への委員推進について ⑩その他	全法連会館 (リモート参加)
8/7	東海四県 女連協 役員打合せ会	①全法連女連協定時連絡協議会の結果について ②各県連の令和 7 年度情報交換会の開催について ③全国女性フォーラム北海道大会について ④その他	岐阜県法人会連合会 事務局
8/25	三重県連 女連協 役員会	①本年度運営について ②第 31 回情報交換会開催について ③全法連 女性フォーラム(北海道大会)について ④絵はがきコンクールの作品県連提出日・選考方法等について ⑤その他	プラザ洞津
9/18	全法連 女連協 「情報交換会」	①テーブルディスカッション	札幌パークホテル
9/18	第 19 回法人会全国女性フォーラム 「北海道大会」	①記念講演 講師:(株)クリエイティブオフィスキュー 伊藤亜由美氏 テーマ:ストーリーあるプロデュース ～北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり～ ②式典 ③懇親会	札幌パークホテル
10/7	静岡県連 女連協 情報交換会	①情報交換会(グループ討議) ②音楽鑑賞 ③懇談会	グランディエール ブクトーカイ
11/10	愛知県連 女連協 情報交換会	①情報交換会(講演会・テーブルディスカッション) ②懇談会	名鉄グランドホテル
12/9	三重県連 女連協 役員会	①次年度運営について ②第 31 回情報交換会開催について ③全法連女性フォーラム(埼玉大会)について ④その他	プラザ洞津

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	1,809,184	1,946,510	△ 137,326
未収金	4	0	20,000	△ 20,000
前払金	5	23,000	519,883	△ 496,883
貯蔵品	6	0	5,492	△ 5,492
流動資産合計	7	1,832,184	2,491,885	△ 659,701
2. 固定資産	8			
(1) 基本財産	9			
定期預金	10	7,000,000	9,000,000	△ 2,000,000
基本財産合計	11	7,000,000	9,000,000	△ 2,000,000
(2) 特定資産	12			
退職給付引当資産	13	160,000	160,000	0
青年部会周年行事引当資産	14	1,503,933	1,500,438	3,495
女性部会周年行事引当資産	15	1,393,594	1,390,356	3,238
公益法人認定引当資産	16	401,877	400,943	934
特定資産合計	17	3,459,404	3,451,737	7,667
(3) その他固定資産	18			
什器備品	19	376,294	1	376,293
電話加入権	20	151,424	151,424	0
その他固定資産合計	21	527,718	151,425	376,293
固定資産合計	22	10,987,122	12,603,162	△ 1,616,040
資産合計	23	12,819,306	15,095,047	△ 2,275,741
II 負債の部	24			
1. 流動負債	25			
預り金	26	218,341	191,510	26,831
流動負債合計	27	218,341	191,510	26,831
2. 固定負債	28			
退職給付引当金	29	160,000	160,000	0
固定負債合計	30	160,000	160,000	0
負債合計	31	378,341	351,510	26,831
III 正味財産の部	32			
1. 基金	33			
基金	34	0	0	0
2. 指定正味財産	35			
指定正味財産合計	36	0	0	0
3. 一般正味財産	37			
(1) 代替基金	38	0	0	0
(2) その他一般正味財産	39	12,440,965	14,743,537	△ 2,302,572
一般正味財産合計	40	12,440,965	14,743,537	△ 2,302,572
(うち基本財産への充当額)	41	7,000,000	9,000,000	△ 2,000,000
(うち特定資産への充当額)	42	3,299,404	3,291,737	7,667
正味財産合計	43	12,440,965	14,743,537	△ 2,302,572
負債及び正味財産合計	44	12,819,306	15,095,047	△ 2,275,741

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,686	153	13,533
基本財産受取利息	13,686	153	13,533
特定資産運用益	12,275	94	12,181
特定資産受取利息	12,275	94	12,181
受取会費	6,276,500	6,438,500	△ 162,000
正会員受取会費	6,240,500	6,400,500	△ 160,000
賛助会員受取会費	36,000	38,000	△ 2,000
事業収益	3,748,520	1,565,000	2,183,520
研修事業収益	2,000	4,000	△ 2,000
広報事業収益	80,000	80,000	0
会員親睦事業収益	2,300,460	1,471,000	829,460
租税教育事業収益	10,000	10,000	0
税制提言事業収益	1,356,060	0	1,356,060
受取補助金等	6,222,000	5,898,200	323,800
受取県連補助金	460,000	462,000	△ 2,000
受取全法連助成金	350,000	250,000	100,000
受取全法連助成金振替額	5,412,000	5,186,200	225,800
受取負担金	349,000	372,000	△ 23,000
受取負担金	10,000	0	10,000
青年・女性部会受取負担金	339,000	372,000	△ 33,000
雑収益	737,049	629,888	107,161
受取利息	25,799	2,016	23,783
雑収益	711,250	627,872	83,378
経常収益計	17,359,030	14,903,835	2,455,195
(2) 経常費用			
事業費	15,265,478	12,147,362	3,118,116
給料手当	4,315,162	4,541,999	△ 226,837
退職給付費用	0	6,380	△ 6,380
福利厚生費	368,837	342,591	26,246
事務委託費	29,040	29,824	△ 784
会議費	2,708,957	1,825,317	883,640
旅費交通費	3,153,761	1,218,916	1,934,845
通信運搬費	567,815	573,142	△ 5,327
減価償却費	48,012	0	48,012
消耗什器備品費	0	14,036	△ 14,036
消耗品費	857,860	722,320	135,540
印刷製本費	580,278	554,316	25,962
光熱水料費	89,694	69,201	20,493
賃借料	366,340	366,340	0
保険料	39,503	30,082	9,421
諸謝金	303,261	516,954	△ 213,693
諸会費	20,000	20,000	0
支払負担金	965,980	433,911	532,069
委託費	57,530	52,580	4,950
会場費	273,315	331,338	△ 58,023
広告宣伝費	40,612	40,612	0
リース料	78,742	78,742	0
事務所管理費	235,068	221,025	14,043
支払手数料	165,711	156,779	8,932
雑費	0	957	△ 957

科 目		当年度	前年度	増 減
管理費	54	4,396,124	4,411,313	△ 15,189
給料手当	55	2,448,414	2,577,121	△ 128,707
退職給付費用	56	0	3,620	△ 3,620
福利厚生費	57	209,276	194,381	14,895
会議費	58	131,186	163,923	△ 32,737
旅費交通費	59	197,058	215,993	△ 18,935
通信運搬費	60	212,619	172,720	39,899
減価償却費	61	27,245	0	27,245
消耗什器備品費	62	0	7,964	△ 7,964
消耗品費	63	104,081	84,733	19,348
印刷製本費	64	14,932	13,339	1,593
光熱水料費	65	50,892	39,263	11,629
賃借料	66	207,860	207,860	0
保険料	67	16,980	15,223	1,757
租税公課	68	11,200	10,600	600
諸会費	69	149,800	152,350	△ 2,550
支払負担金	70	67,000	70,439	△ 3,439
会場費	71	59,420	67,560	△ 8,140
渉外慶弔費	72	83,615	85,160	△ 1,545
表彰費	73	113,850	50,000	63,850
リース料	74	44,678	44,678	0
事務所管理費	75	133,377	125,409	7,968
支払手数料	76	112,641	108,434	4,207
雑費	77	0	543	△ 543
経常費用計	78	19,661,602	16,558,675	3,102,927
評価損益等調整前当期経常増減額	79	△ 2,302,572	△ 1,654,840	△ 647,732
評価損益等計	80	0	0	0
当期経常増減額	81	△ 2,302,572	△ 1,654,840	△ 647,732
2. 経常外増減の部	82			
(1) 経常外収益	83			
経常外収益計	84	0	0	0
(2) 経常外費用	85			
経常外費用計	86	0	0	0
当期経常外増減額	87	0	0	0
当期一般正味財産増減額	88	△ 2,302,572	△ 1,654,840	△ 647,732
一般正味財産期首残高	89	14,743,537	16,398,377	△ 1,654,840
一般正味財産期末残高	90	12,440,965	14,743,537	△ 2,302,572
II 指定正味財産増減の部	91			
受取補助金等	92	5,412,000	5,186,200	225,800
受取全法連助成金	93	5,412,000	5,186,200	225,800
一般正味財産への振替額	94	△ 5,412,000	△ 5,186,200	△ 225,800
一般正味財産への振替額	95	△ 5,412,000	△ 5,186,200	△ 225,800
当期指定正味財産増減額	96	0	0	0
指定正味財産期首残高	97	0	0	0
指定正味財産期末残高	98	0	0	0
III 基金増減の部	99			
当期基金増減額	100	0	0	0
基金期首残高	101	0	0	0
基金期末残高	102	0	0	0
IV 正味財産期末残高	103	12,440,965	14,743,537	△ 2,302,572

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
		継1	継2	共通	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4	0	0	0	0	0	0	0	13,686	13,686
基本財産受取利息	5	0	0	0	0	0	0	0	13,686	13,686
特定資産運用益	6	0	0	0	0	0	0	0	12,275	12,275
特定資産受取利息	7	0	0	0	0	0	0	0	12,275	12,275
受取会費	8	0	0	0	0	0	3,138,250	3,138,250	3,138,250	6,276,500
正会員受取会費	9	0	0	0	0	0	3,120,250	3,120,250	3,120,250	6,240,500
賛助会員受取会費	10	0	0	0	0	0	18,000	18,000	18,000	36,000
事業収益	11	1,448,060	0	0	1,448,060	0	2,300,460	2,300,460	0	3,748,520
研修事業収益	12	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000
広報事業収益	13	80,000	0	0	80,000	0	0	0	0	80,000
会員親睦事業収益	14	0	0	0	0	0	2,300,460	2,300,460	0	2,300,460
租税教育事業収益	15	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000
税制提言事業収益	16	1,356,060	0	0	1,356,060	0	0	0	0	1,356,060
受取補助金等	17	0	0	5,412,000	5,412,000	0	100,000	100,000	710,000	6,222,000
受取県連補助金	18	0	0	0	0	0	100,000	100,000	360,000	460,000
受取全法連助成金	19	0	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
受取全法連助成金振替額	20	0	0	5,412,000	5,412,000	0	0	0	0	5,412,000
受取負担金	21	10,000	0	0	10,000	0	339,000	339,000	0	349,000
受取負担金	22	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000
青年・女性部会受取負担金	23	0	0	0	0	0	339,000	339,000	0	339,000
雑収益	24	74,270	0	0	74,270	0	73,228	73,228	589,551	737,049
受取利息	25	0	0	0	0	0	0	0	25,799	25,799
雑収益	26	74,270	0	0	74,270	0	73,228	73,228	563,752	711,250
経常収益計	27	1,532,330	0	5,412,000	6,944,330	0	5,950,938	5,950,938	4,463,762	17,359,030
(2) 経常費用	28									
事業費	29	8,062,645	1,823,318	0	9,885,963	0	5,379,515	5,379,515	0	15,265,478
給料手当	30	2,888,049	913,082	0	3,801,131	0	514,031	514,031	0	4,315,162
福利厚生費	31	246,856	78,045	0	324,901	0	43,936	43,936	0	368,837
事務委託費	32	29,040	0	0	29,040	0	0	0	0	29,040
会議費	33	90,240	11,537	0	101,777	0	2,607,180	2,607,180	0	2,708,957
旅費交通費	34	2,306,106	61,434	0	2,367,540	0	786,221	786,221	0	3,153,761
通信運搬費	35	520,642	24,930	0	545,572	0	22,243	22,243	0	567,815
減価償却費	36	32,134	10,159	0	42,293	0	5,719	5,719	0	48,012
消耗品費	37	400,837	43,063	0	443,900	0	413,960	413,960	0	857,860
印刷製本費	38	571,575	5,568	0	577,143	0	3,135	3,135	0	580,278
光熱水料費	39	60,031	18,979	0	79,010	0	10,684	10,684	0	89,694
賃借料	40	245,184	77,517	0	322,701	0	43,639	43,639	0	366,340
保険料	41	21,329	6,332	0	27,661	0	11,842	11,842	0	39,503
諸謝金	42	0	286,556	0	286,556	0	16,705	16,705	0	303,261
諸会費	43	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
支払負担金	44	197,980	0	0	197,980	0	768,000	768,000	0	965,980
委託費	45	57,530	0	0	57,530	0	0	0	0	57,530
会場費	46	5,860	191,190	0	197,050	0	76,265	76,265	0	273,315
広告宣伝費	47	40,612	0	0	40,612	0	0	0	0	40,612
リース料	48	52,702	16,661	0	69,363	0	9,379	9,379	0	78,742
事務所管理費	49	157,327	49,740	0	207,067	0	28,001	28,001	0	235,068
支払手数料	50	118,611	28,525	0	147,136	0	18,575	18,575	0	165,711

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計	
	継1	継2	共通	小計	他1	他2	小計			
管理費	51	0	0	0	0	0	0	4,396,124	4,396,124	
給料手当	52	0	0	0	0	0	0	2,448,414	2,448,414	
福利厚生費	53	0	0	0	0	0	0	209,276	209,276	
会議費	54	0	0	0	0	0	0	131,186	131,186	
旅費交通費	55	0	0	0	0	0	0	197,058	197,058	
通信運搬費	56	0	0	0	0	0	0	212,619	212,619	
減価償却費	57	0	0	0	0	0	0	27,245	27,245	
消耗品費	58	0	0	0	0	0	0	104,081	104,081	
印刷製本費	59	0	0	0	0	0	0	14,932	14,932	
光熱水料費	60	0	0	0	0	0	0	50,892	50,892	
賃借料	61	0	0	0	0	0	0	207,860	207,860	
保険料	62	0	0	0	0	0	0	16,980	16,980	
租税公課	63	0	0	0	0	0	0	11,200	11,200	
諸会費	64	0	0	0	0	0	0	149,800	149,800	
支払負担金	65	0	0	0	0	0	0	67,000	67,000	
会場費	66	0	0	0	0	0	0	59,420	59,420	
渉外慶弔費	67	0	0	0	0	0	0	83,615	83,615	
表彰費	68	0	0	0	0	0	0	113,850	113,850	
リース料	69	0	0	0	0	0	0	44,678	44,678	
事務所管理費	70	0	0	0	0	0	0	133,377	133,377	
支払手数料	71	0	0	0	0	0	0	112,641	112,641	
経常費用計	72	8,062,645	1,823,318	0	9,885,963	0	5,379,515	5,379,515	4,396,124	19,661,602
評価損益等調整前当期経常増減額	73	△ 6,530,315	△ 1,823,318	5,412,000	△ 2,941,633	0	571,423	571,423	67,638	△ 2,302,572
評価損益等計	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	75	△ 6,530,315	△ 1,823,318	5,412,000	△ 2,941,633	0	571,423	571,423	67,638	△ 2,302,572
2. 経常外増減の部	76									
(1) 経常外収益	77									
経常外収益計	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	79									
経常外費用計	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	82	△ 6,530,315	△ 1,823,318	5,412,000	△ 2,941,633	0	571,423	571,423	67,638	△ 2,302,572
当期一般正味財産増減額	83	△ 6,530,315	△ 1,823,318	5,412,000	△ 2,941,633	0	571,423	571,423	67,638	△ 2,302,572
一般正味財産期首残高	84	△ 65,086,235	△ 35,106,396	66,057,219	△ 34,135,412	△ 694,350	20,186,949	19,492,599	29,386,350	14,743,537
一般正味財産期末残高	85	△ 71,616,550	△ 36,929,714	71,469,219	△ 37,077,045	△ 694,350	20,758,372	20,064,022	29,453,988	12,440,965
II 指定正味財産増減の部	86									
受取補助金等	87	0	0	5,412,000	5,412,000	0	0	0	0	5,412,000
受取全法連助成金	88	0	0	5,412,000	5,412,000	0	0	0	0	5,412,000
一般正味財産への振替額	89	0	0	△ 5,412,000	△ 5,412,000	0	0	0	0	△ 5,412,000
一般正味財産への振替額	90	0	0	△ 5,412,000	△ 5,412,000	0	0	0	0	△ 5,412,000
当期指定正味財産増減額	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部	94									
当期基金増減額	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	97	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	98	△ 71,616,550	△ 36,929,714	71,469,219	△ 37,077,045	△ 694,350	20,758,372	20,064,022	29,453,988	12,440,965

※「継1」…税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業、「継2」…地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業、「他1」…会員の福利厚生等に資する事業
「他2」…会員の交流に資するための事業、「法人会計」…管理費及びその他の目的を達成するために必要な事業

財産目録

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)					1
	預金	普通預金	運転資金として	1,809,184	2
		北伊勢上野信用金庫		99,808	3
		百五銀行		271,511	4
		三十三銀行伊賀支店		7,024	5
		あいち銀行		12,960	6
		三十三銀行上野支店		2,423	7
		滋賀銀行		2,512	8
		南都銀行		11,465	9
		伊賀ふるさと農協		2,960	10
		青年部会		464,914	11
		女性部会		933,607	12
	前払金		R8.4.4 名張桜まつり会場代	23,000	13
流動資産合計				1,832,184	14
(固定資産)					15
基本財産					16
	定期預金			7,000,000	17
特定資産					18
	退職給付引当資産			160,000	19
	青年部会周年行事引当資産			1,503,933	20
	女性部会周年行事引当資産			1,393,594	21
	公益法人認定引当資産			401,877	22
その他固定資産					23
	什器備品		ノートパソコン	376,294	24
	電話加入権			151,424	25
固定資産合計				10,987,122	26
資産合計				12,819,306	27
(流動負債)					28
	預り金			218,341	29
	源泉所得税預り金			118,160	30
	源泉住民税預り金			67,200	31
	雇用保険預り金			32,981	32
流動負債合計				218,341	33
(固定負債)					34
	退職給付引当金			160,000	35
固定負債合計				160,000	36
負債合計				378,341	37
正味財産				12,440,965	38

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	9,000,000	0	2,000,000	7,000,000
小計	9,000,000	0	2,000,000	7,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	160,000	0	0	160,000
青年部会周年事業引当資産	1,500,438	3,495	0	1,503,933
女性部会周年事業引当資産	1,390,356	3,238	0	1,393,594
公益法人認定対策引当資産	400,943	934	0	401,877
小計	3,451,737	7,667	0	3,459,404
合計	12,451,737	7,667	2,000,000	10,459,404

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000		(7,000,000)	
小計	7,000,000		(7,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	160,000		(0)	(160,000)
青年部会周年事業引当資産	1,503,933		(1,503,933)	
女性部会周年事業引当資産	1,393,594		(1,393,594)	
公益法人認定対策引当資産	401,877		(401,877)	
小計	3,459,404		(3,299,404)	(160,000)
合計	10,459,404		(10,299,404)	(160,000)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	160,000	0	0	0	160,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
什器備品	559,700	183,406	0	376,294
合計	559,700	183,406	0	376,294

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期末減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	460,000	460,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合		350,000	350,000	0	一般正味財産
全法連助成金		0	5,412,000	5,412,000	0	指定正味財産
合計		0	6,222,000	6,222,000		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,412,000
合計	5,412,000

附属明細書

「基本財産」、「特定財産」及び「引当金」については、「財務諸表に対する注記」に記載されているため省略する。

監査報告書

令和8年4月14日

一般社団法人 伊賀法人会
会長 川口 佳秀 殿

監事 上出 優子 ㊞

監事 瀬戸口 早苗 ㊞

監事 玉置 英治 ㊞

私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和8年度 事業計画

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I 令和8年度活動理念

当会では「法人会の理念」に則り、法人会活動の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するため、一体となって組織的な事業活動を展開します。

また、法人会活動の更なる活性化のために、会員確保及び会財政の健全化の対応に一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される法人会の確立を目指すために、以下の基本方針に基づき諸施策に取り組みます。

II 基本方針

1 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策について、会員に対する普及活動はもとより、広く一般にも目を向けた活動の実施を講ずるものとし、税制関連の研修・講話等の充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び非会員に対する適切な広報を実施する。

また、将来を担う小学校児童に対する租税教室の充実に努めるほか、「税を考える週間」への協賛事業を積極的に実施するとともに、税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、また、広く税知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

更に、e-Tax 普及のために、税務当局及び税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業並びに会員企業の更なる利用推進に努める。

2 税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開する。

3 研修の充実と研修支援活動の推進

法人会の基幹事業である税法・税務関係研修をはじめ、企業経営の健全化並びにその発展に資するために、多種多様な研修・セミナーの開催に積極的に努める。

開催に当たっては、会員等のニーズを的確に把握し、その内容が魅力あるものとなるよう十分検討する。

なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ公益性を高めるとともに、参加人員の増加に努める。また、企業を取り巻く経営環境を踏まえ、各種の経営支援事業を推進する。

4 広報活動の推進

法人会の知名度向上、会員への会活動の周知、会員加入勧奨のための広報活動を充実させるとともに、広く一般に対しての税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動の推進に努める。

ホームページや広報誌等の内容の充実を図り、特に、公益的な事業については、広報活動を積極的に推進する。

5 社会貢献活動の推進

法人会は公益法人として社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められ、民間活力による社会への貢献が重要な課題になることから、組織力を十分に活かし、積極的かつ継続的に社会貢献活動を実施する。

また、関連機関と協力して取り組むとともに、地域教育機関等との連携のもと租税教育を積極的に推進する。

6 関係外部機関との連絡協調

上野税務署などの税務関係諸官署及び伊賀青色申告会等の税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密になるよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施に当たっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に努める。

7 法人会体制の整備

時代に即した組織運営体制が望まれ、適切に対応することに配慮しつつ、諸規程・管理体制等所要の整備を行い、三重県法人会連合会及び他会との連携強化に努める。

また、ITを活用した新たな会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備や個人情報の管理の徹底を図る。

Ⅲ 主な事業計画

実施事業

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（継1）

【事業の趣旨】

本会は、名古屋国税局より社団法人の許可を受け、平成元年7月の創設当時より、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びにすべての中小企業に相応しい税制確立のための提言活動を行っている。

また、地域企業に、より適正な申告と納税が行われるよう研修会や説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。

【事業の内容】

【1】税知識の普及を目的とする事業（継1：研修相談事業）

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として研修会を通じて税知識の普及に努める。

(1) 税法・税務関係研修

<本 会>

イ 決算期別説明会

上野税務署法人課税担当官が講師となり、正しい決算処理及び税務申告の習得を目的として、年3回（6月、9月、3月）開催する。会員企業及び関係団体会員は無料、非会員は有料とし、ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに関係機関広報誌等に掲載する方法で周知を図る。

ロ 税務研修会

上野税務署法人課税担当官を講師として、法人税、所得税、消費税及び相続税に関する改正情報や、源泉所得税に係る実務並びにe-Tax等の税務手続きに関する事項をテーマとして開催する。

また、令和3年度から税務署が開催しない年末調整説明会を、伊賀と名張にて各1回計2回開催する。

<青年部会>

① 上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官を講師として、国税に関する研修会を開催する。

② 上野税務署担当官または税理士を講師として、税務研修会を開催する。

③ 伊賀間税会の共催により、上野税務署担当官を講師として、税務知識の向上に資する事項をテーマとして研修会を開催する。

<女性部会>

- ① 上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官を講師として、国税に関する研修会を開催する。

(2) 新設法人説明会

上野税務署主催で、上野税務署管内において新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として、4月に開催する。

本会は説明会の開催に当たり、会場の手配や受付等運営全般に係る形で協力する。

(3) ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに広報誌による税情報の発信

<本 会>

各種研修会、説明会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報を掲載しており、国税庁ホームページへのリンクを行うことにより、適宜必要な税に関する情報を会員以外でも閲覧可能な方法により提供する。

また、会報誌「いが日和」として年2回（8月、1月）に1,300部発行、上野税務署管内の商工会や商工会議所窓口などに設置することで会員以外に向けた周知に努める。

<青年部会>

事業報告等をホームページ及び公式フェイスブックページに随時掲載し、会員並びに一般への周知に取り組む。

本会広報誌「いが日和」に青年部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告する。

<女性部会>

事業報告等をホームページ及び公式フェイスブックページに随時掲載し、会員並びに一般への周知に取り組む。

本会広報誌「いが日和」に女性部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告する。

【2】納税意識の高揚を目的とする事業（継1：租税教育事業）

国税庁の定める「税を考える週間（11/11～11/17）」においては、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育事業を通じて納税意識の高揚に努め、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、国政の健全な運営の確保に資することを目的とした事業を行う。

(1) 税金クイズ大会

<本会主催><青年部会主管>

一般参加型「税金クイズ大会」（主催：本会、主管：青年部会）を開催し、楽しみながら納税意識の高揚を図る事業の充実に努める。

また、税に関するチラシやグッズを製作及び配布することにより、納税意識の高揚を図る内容となるよう十分に検討して実施する。

(2) 伊賀・税ウォッチング

<青年部会>

上野税務署管内の小学生を対象に、夏休みを利用して税金活用施設見学ツアーを計画、実施する。

募集要項は伊賀市・名張市の広報、各ケーブルテレビ、チラシの配布、ホームページ及び公式フェイスブックページでの告知を行い、児童を広く公募する。

楽しみながら納税意識の高揚を図ることができる内容であること、次代を担う子ども達に働くことの意義や楽しさを伝えることのできる内容となるよう計画実施する。

(3) 税に関する絵はがきコンクール

<女性部会>

上野税務署管内の全小学校児童6年生を対象に、夏休みの課題作品として募集活動を行い、絵はがきを描くことで楽しみながら納税意識の高揚を図ることができる内容とする。

また、優秀作品については表彰を行い、伊賀市・名張市内の諸施設において「税を考える週間」と確定申告期間に合わせ展示を行う。

(4) 租税教室

<青年部会>

上野税務署で行われる「租税教室講師養成講座」又は、青年部会独自の租税教室講師研修会に会員が参加し、管内の小中学校において租税教室を実施する。

税金の種類、使われ方、その必要性を説くことにより、納税意識並びに労働意欲の向上と健全な社会の構築を目指す。

<女性部会>

上野税務署管内の小学低学年児童を対象に、オリジナル紙芝居による租税教室を開催する。

地域の特色を活かした「忍者衣裳」での上演で児童が関心を持てるよう工夫を凝らし、楽しみながら税の必要性を学ぶ授業を行うことで、納税意識の高揚を図ることとする。

【3】税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（継1：税制提言事業）

(1) 税制改正提言事業

<本 会>

公益財団法人全国法人会総連合（全法連）においては、毎年、「法人会全国大会」を開催し、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を行っている。

10月8日、茨城県で開催予定の「法人会全国大会（茨城大会）」に参加し、発表された税制及び税務に関する提言書を、伊賀市・伊賀市議会、名張市・名張市議会に提出し、積極的な要望活動を実施する。

また、本会において会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会（三重県連）を通じて全法連に上申する。

税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっており、全法連では、決議された要望事項を有効なものとするため、国レベル、県連レベル、単位会（各法人会）レベルで関係機関等に対し要望する。

なお、税制及び税務に関する提言書については、本会及び全法連のホームページにおいて公開する。

(2) 全国青年の集い（第40回法人会全国青年の集い「島根大会」）

<青年部会>

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を、11月19日、20日島根県松江市において全法連の主催で行う。

特に近年は「税のオピニオンリーダー」としての自覚のもと、全国の青年部会が足並みをそろえて「租税教育事業」、「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の活動に取り組み、新たな発展を図るために、全国からエントリーされた租税教育活動事例・健康経営大賞の発表の場が設けられるため積極的に参加するものとし、この大会で学んだノウハウや問題点を今後の事業に活かすこととする。

意見交換及び討論によりまとめられた内容は、ホームページに掲載し、法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主

体的に実施するよう努める。

(3) 全国女性フォーラム（第20回全国女性フォーラム「埼玉大会」）

＜女性部会＞

この事業は全法連主催により、4月16日、埼玉県さいたま市にて開催予定で、全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等に寄与するための情報交換、意見交換並びに記念講演会が行われる。

特に女性部会は多様化する法人会事業の担い手として大きな役割を有しており、女性の視点に立った租税教育等の事例発表から、そのノウハウや課題点を学び取り、今後の事業に活かすよう努める。

意見交換及び討論によりまとめられた内容は、ホームページに掲載し、法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施するよう努める。

(4) 一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会

県内の8単位会の本会会員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに発表、討論を行う。

当該事業は、一般社団法人三重県法人会連合会が主催し、県下の8単位会が4年に一度の持ち回りで主管し、令和8年度の運営研究会は、開催しない。

また、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で東海法人会連合会大会を、3月5日、岐阜グランドホテルにおいて開催する予定であり、参加予定である。

(5) 一般社団法人三重県法人会連合会青年部会連絡協議会

三重県内の8単位会の青年部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。

特に各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために青年部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催。

意見交換及び討論により取りまとめられた内容はホームページに掲載し周知する。

また記念講演会では主管単位会のホームページに掲載要領等を掲載し、非会員にも参加を呼び掛けている。

この事業は、三重県連が主催し、各単位会が持ち回りで主管し隔年で開催、令和8年度の開催はない。

更に、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で東海大会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

(6) 一般社団法人三重県法人会連合会女性部会連絡協議会

三重県内の8単位会の女性部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。

特に各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために女性部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催。

意見交換及び討論により取りまとめられた内容はホームページに掲載し周知する。

また記念講演会では主管単位会のホームページに掲載要領等を掲載し、非会員にも参加を呼び掛けている。

この事業は、三重県連が主催し、各単位会が持ち回りで主管し隔年で開催、令和8年度は伊賀会が担当で開催される。

更に、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で女性部会連絡協議会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（継2）

【事業の趣旨】

法人会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、平成4年から「企業経営及び

社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ活動を行う。

そして、平成8年より全国の法人会が各地域において社会貢献事業を積極的に行うことになり、本会も、主に上野税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展に資する事業」を実施し、また、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

【事業の内容】

【1】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：経営支援事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、地域企業の経営に役立つ会計、経営、労務、法務など必要なテーマを選定し、研修会を行うことで地域企業の健全な発展に資する事業を行う。

なお、これらの研修会等の案内は、ホームページや公式フェイスブックページに掲示し会員以外の参加も有料で可能とする。

(1) 経営勉強会

<本 会>

総会に先立ち、無料公開事業として講演会を開催する。

<青年部会>

① 税務研修会

毎年改正される税制について学び、それを経営に活かす方法などをテーマに勉強会を開催する。ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに関係機関広報誌等に掲載する方法で周知を図ることとするが、本年度の開催予定はない。

② 経営勉強会

外部から専門知識を有する講師を招き、企業を経営するにあたって知っておくべき知識の習得を目指す。

無料公開事業として広く一般にも開放し、地域企業の健全な発展と地域住民への啓発活動につなげることを目的とするが、本年度の開催予定はない。

③ 新春講演会

新年を迎えるに当たり、会員同士の交流及び一般公開の講演会等を企画し、新年にふさわしい事業とする。

<女性部会>

新年を迎えるに当たり、会員同士の交流及び一般公開の講演会等を企画し、新年にふさわしい講演会を開催する。

【2】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：社会貢献事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域社会への貢献を図るために、地域住民を対象として地域企業の健全な発展に資する事業に積極的に取り組む。

(1) 使用済み切手及び未使用タオル収集、食品ロス削減活動の取り組み

<女性部会>

主に、本会会員を対象として、使用済み切手と未使用タオルの寄付を募り、(公社)日本キリスト教海外医療協力会や地域の社会福祉施設等に寄贈。

また、食品ロス削減活動の取り組みとして、家庭等で眠っている未利用食品等を持ち寄り、社会福祉協議会等へ寄贈。

IV その他事業等

1 会員の福利厚生等に資する事業（他1）

【事業の趣旨】

企業が安定して発展することを目的として、会員企業が経営者及びその従業員のリスクをカバー

するための福利厚生制度としての保険契約の提供に係る事業を行っていることから、企業の資金面の安定化のために融資の円滑化のための事業を行う。

【事業の内容】

(1) 経営者大型総合保障制度の普及・推進

当該制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡、高度障害、入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、本会では地域企業の福利厚生制度の充実と経営安定化のため、普及・推進に努める。

(2) 任意労災全プランの普及・推進

当制度は、政府労災保険の上乗せ保障制度で、労災認定を待たずに工作中や通勤途中の事故による傷害に対応する全法連の制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努める。

(3) がん保険制度の普及・推進

本会は地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、全法連のがん保険制度の普及・推進に努める。

(4) 医療保険の普及・推進

当制度は、医療技術の発展に伴う治療費の高額化に対応するために、病気や怪我による入院の保障を図るための制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努める。

(5) 生活習慣病検診

当該制度は会員企業の経営者、従業員、家族を対象として健康な日々を送るため、公益財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

本会では会員企業の福利厚生制度の充実のため普及・推進に努める。

(6) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及・推進

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売掛債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする三重県連の制度で、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及・推進に努める。

(7) 堤携ローン（案内・周知）の普及・推進

当該制度は、北伊勢上野信用金庫（創業承継支援ローン）に借入を希望する会員が利用することができる。

また、北伊勢上野信用金庫に対して「会員証明書」を発行することにより、融資事務手数料が有利となるため、本会では、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努める。

2 会員の交流に資するための事業（他2）

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【事業の内容】

【1】会員増強事業（他2：会員増強事業）

(1) 情報交換会

総会終了後、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に開催する。

＜本 会＞

5月28日、ヒルホテルサンピア伊賀において開催の令和8年度通常総会後に開催する。

(2) 新年懇談会

新年を迎えるに当たり青年部会及び女性部会の会員が交流することを目的に開催する。

<青年部会>

1月、会員同士の交流を深めることを目的に新春事業後に懇談会を開催する。

<女性部会>

1月、会員同士の交流を深めることを目的に新春事業後に懇談会を開催する。

(3) 役員懇談会

<本 会>

本会の運営に携わっている理事及び監事が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に、理事会後開催する。

【2】会員支援事業（他2：会員支援事業）

(1) 施設等見学会

バス等を利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催する。

<女性部会>

6月、バス等を利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催する。

(2) スポーツ交流会

ボウリング等のスポーツを通じて、参加者の交流と伊賀青色申告会との交流を深めることを目的に開催する。

<本 会>

平成28年起ち上げたゴルフ同好会は会員数が100名を超え、大変有意義であったことから、本年度も引き続き、会員相互の交流を深めることを目的に交流ゴルフコンペを開催する。

<青年部会>

① 合同ボウリング大会

10月、上野税務署、伊賀青色申告会青年部、(一社)伊賀法人会女性部会との交流を深めることを目的に、合同ボウリング大会を開催する。

② 交流ゴルフコンペ

会員相互の交流を深めることを目的に本会ゴルフ同好会への参加及び部会単独でコンペを開催する。

③ 合同ソフトボール大会

伊賀青色申告会青年部主催のソフトボール大会に参加し、納税協力団体として更に交流を深め、協同一致して取り組む。

(3) 親子交流会（部会員交流会）

<青年部会>

本会会員を対象として、会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

収支予算書(損益ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	番号	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
基本財産運用益	4	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	5	1,000	1,000	0
受取会費	6	6,205,000	6,397,500	△ 192,500
正会員受取会費	7	6,169,000	6,361,500	△ 192,500
賛助会員受取会費	8	36,000	36,000	0
事業収益	9	2,869,000	3,229,000	△ 360,000
研修事業収益	10	26,000	26,000	0
広報事業収益	11	80,000	80,000	0
会員親睦事業収益	12	2,763,000	3,123,000	△ 360,000
受取補助金等	13	6,093,100	6,124,000	△ 30,900
受取県連補助金	14	456,000	462,000	△ 6,000
受取全法連助成金	15	250,000	250,000	0
受取全法連助成金振替額	16	5,387,100	5,412,000	△ 24,900
受取負担金	17	335,000	365,000	△ 30,000
受取負担金	18	20,000	20,000	0
青年・女性部会受取負担金	19	315,000	345,000	△ 30,000
雑収益	20	748,103	548,103	200,000
受取利息	21	1,085	1,085	0
雑収益	22	747,018	547,018	200,000
経常収益計	23	16,251,203	16,664,603	△ 413,400
(2) 経常費用	24			
事業費	25	12,568,824	13,504,750	△ 935,926
給料手当	26	3,794,622	3,813,498	△ 18,876
退職給付費用	27	227,500	0	227,500
福利厚生費	28	345,404	311,496	33,908
事務委託費	29	29,920	29,920	0
会議費	30	2,437,230	2,878,230	△ 441,000
旅費交通費	31	1,476,289	1,920,989	△ 444,700
通信運搬費	32	591,182	591,182	0
減価償却費	33	73,377	0	73,377
消耗品費	34	805,080	805,080	0
印刷製本費	35	595,870	545,870	50,000
光熱水料費	36	65,650	65,650	0
賃借料	37	373,230	373,230	0
保険料	38	42,990	48,990	△ 6,000
諸謝金	39	245,016	245,016	0
支払負担金	40	502,000	880,000	△ 378,000
委託費	41	52,580	52,580	0
会場費	42	373,800	373,800	0
広告宣伝費	43	40,612	40,612	0
リース料	44	80,223	80,223	0
事務所管理費	45	246,332	238,867	7,465
支払手数料	46	168,917	208,517	△ 39,600
雑費	47	1,000	1,000	0

科目	番号	予算額	前年度予算額	増減
管理費	48	4,006,265	3,832,142	174,123
給料手当	49	2,043,258	2,053,422	△ 10,164
退職給付費用	50	122,500	0	122,500
福利厚生費	51	185,987	167,729	18,258
会議費	52	125,820	125,820	0
旅費交通費	53	190,296	190,296	0
通信運搬費	54	174,682	174,682	0
減価償却費	55	39,510	0	39,510
消耗品費	56	61,949	61,949	0
印刷製本費	57	9,240	9,240	0
光熱水料費	58	35,350	35,350	0
賃借料	59	200,970	200,970	0
保険料	60	16,418	16,418	0
租税公課	61	10,000	10,000	0
諸会費	62	170,000	170,000	0
支払負担金	63	78,000	78,000	0
会場費	64	107,600	107,600	0
渉外慶弔費	65	50,000	50,000	0
表彰費	66	100,000	100,000	0
リース料	67	43,197	43,197	0
事務所管理費	68	132,640	128,621	4,019
支払手数料	69	108,848	108,848	0
経常費用計	70	16,575,089	17,336,892	△ 761,803
評価損益等調整前当期経常増減額	71	△ 323,886	△ 672,289	348,403
評価損益等計	72	0	0	0
当期経常増減額	73	△ 323,886	△ 672,289	348,403
2. 経常外増減の部	74			
(1) 経常外収益	75			
経常外収益計	76	0	0	0
(2) 経常外費用	77			
経常外費用計	78	0	0	0
当期経常外増減額	79	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	80	△ 323,886	△ 672,289	348,403
当期一般正味財産増減額	81	△ 323,886	△ 672,289	348,403
一般正味財産期首残高	82	0	0	0
一般正味財産期末残高	83	△ 323,886	△ 672,289	348,403
II 指定正味財産増減の部	84			
当期指定正味財産増減額	85	0	0	0
指定正味財産期首残高	86	0	0	0
指定正味財産期末残高	87	0	0	0
III 基金増減の部	88			
当期基金増減額	89	0	0	0
基金期首残高	90	0	0	0
基金期末残高	91	0	0	0
IV 正味財産期末残高	92	△ 323,886	△ 672,289	348,403

収支予算書内訳表

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小 計	他1	他2	小 計		
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1)経常収益	3									
基本財産運用益	4	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	5	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取会費	6	0	0	0	0	0	3,102,500	3,102,500	3,102,500	6,205,000
正会員受取会費	7	0	0	0	0	0	3,084,500	3,084,500	3,084,500	6,169,000
賛助会員受取会費	8	0	0	0	0	0	18,000	18,000	18,000	36,000
事業収益	9	106,000	0	0	106,000	0	2,763,000	2,763,000	0	2,869,000
研修事業収益	10	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000
広報事業収益	11	80,000	0	0	80,000	0	0	0	0	80,000
会員親睦事業収益	12	0	0	0	0	0	2,763,000	2,763,000	0	2,763,000
受取補助金等	13	0	0	5,387,100	5,387,100	0	100,000	100,000	606,000	6,093,100
受取県連補助金	14	0	0	0	0	0	100,000	100,000	356,000	456,000
受取全法連助成金	15	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取全法連助成金振替額	16	0	0	5,387,100	5,387,100	0	0	0	0	5,387,100
受取負担金	17	20,000	0	0	20,000	0	315,000	315,000	0	335,000
受取負担金	18	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
青年・女性部会受取負担金	19	0	0	0	0	0	315,000	315,000	0	315,000
雑収益	20	0	0	0	0	0	0	0	748,103	748,103
受取利息	21	0	0	0	0	0	0	0	1,085	1,085
雑収益	22	0	0	0	0	0	0	0	747,018	747,018
経常収益計	23	126,000	0	5,387,100	5,513,100	0	6,280,500	6,280,500	4,457,603	16,251,203
(2)経常費用	24									
事業費	25	6,838,294	1,588,866	0	8,427,160	0	4,141,664	4,141,664	0	12,568,824
給料手当	26	2,627,046	700,546	0	3,327,592	0	467,030	467,030		3,794,622
退職給付費用	27	157,500	42,000	0	199,500	0	28,000	28,000		227,500
福利厚生費	28	239,126	63,768	0	302,894	0	42,510	42,510		345,404
事務委託費	29	29,920	0	0	29,920	0	0	0		29,920
会議費	30	119,390	25,104	0	144,494	0	2,292,736	2,292,736		2,437,230
旅費交通費	31	1,143,834	53,073	0	1,196,907	0	279,382	279,382		1,476,289
通信運搬費	32	552,649	23,520	0	576,169	0	15,013	15,013		591,182
減価償却費	33	50,799	13,547	0	64,346	0	9,031	9,031		73,377
消耗品費	34	379,080	29,800	0	408,880	0	396,200	396,200		805,080
印刷製本費	35	590,590	3,168	0	593,758	0	2,112	2,112		595,870
光熱水料費	36	45,450	12,120	0	57,570	0	8,080	8,080		65,650
賃借料	37	258,390	68,904	0	327,294	0	45,936	45,936		373,230
保険料	38	26,108	5,629	0	31,737	0	11,253	11,253		42,990
諸謝金	39	0	245,016	0	245,016	0	0	0		245,016
支払負担金	40	179,200	0	0	179,200	0	322,800	322,800		502,000
委託費	41	52,580	0	0	52,580	0	0	0		52,580
会場費	42	13,100	215,700	0	228,800	0	145,000	145,000		373,800
広告宣伝費	43	40,612	0	0	40,612	0	0	0		40,612
リース料	44	55,539	14,810	0	70,349	0	9,874	9,874		80,223
事務所管理費	45	170,537	45,477	0	216,014	0	30,318	30,318		246,332
支払手数料	46	106,844	26,684	0	133,528	0	35,389	35,389		168,917
雑費	47	0	0	0	0	0	1,000	1,000		1,000

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計	
	継1	継2	共通	小 計	他1	他2	小 計			
管理費	48	0	0	0	0	0	0	4,006,265	4,006,265	
給料手当	49	0	0	0	0	0	0	2,043,258	2,043,258	
退職給付費用	50	0	0	0	0	0	0	122,500	122,500	
福利厚生費	51	0	0	0	0	0	0	185,987	185,987	
会議費	52	0	0	0	0	0	0	125,820	125,820	
旅費交通費	53	0	0	0	0	0	0	190,296	190,296	
通信運搬費	54	0	0	0	0	0	0	174,682	174,682	
減価償却費	55	0	0	0	0	0	0	39,510	39,510	
消耗品費	56	0	0	0	0	0	0	61,949	61,949	
印刷製本費	57	0	0	0	0	0	0	9,240	9,240	
光熱水料費	58	0	0	0	0	0	0	35,350	35,350	
賃借料	59	0	0	0	0	0	0	200,970	200,970	
保険料	60	0	0	0	0	0	0	16,418	16,418	
租税公課	61	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
諸会費	62	0	0	0	0	0	0	170,000	170,000	
支払負担金	63	0	0	0	0	0	0	78,000	78,000	
会場費	64	0	0	0	0	0	0	107,600	107,600	
渉外慶弔費	65	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	
表彰費	66	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
リース料	67	0	0	0	0	0	0	43,197	43,197	
事務所管理費	68	0	0	0	0	0	0	132,640	132,640	
支払手数料	69	0	0	0	0	0	0	108,848	108,848	
経常費用計	70	6,838,294	1,588,866	0	8,427,160	0	4,141,664	4,141,664	4,006,265	16,575,089
評価損益等調整前当期経常増減額	71	△ 6,712,294	△ 1,588,866	5,387,100	△ 2,914,060	0	2,138,836	2,138,836	451,338	△ 323,886
評価損益等計	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	73	△ 6,712,294	△ 1,588,866	5,387,100	△ 2,914,060	0	2,138,836	2,138,836	451,338	△ 323,886
2. 経常外増減の部	74									
(1) 経常外収益	75									
経常外収益計	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	77									
経常外費用計	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	80	△ 6,712,294	△ 1,588,866	5,387,100	△ 2,914,060	0	2,138,836	2,138,836	451,338	△ 323,886
当期一般正味財産増減額	81	△ 6,712,294	△ 1,588,866	5,387,100	△ 2,914,060	0	2,138,836	2,138,836	451,338	△ 323,886
一般正味財産期首残高	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	83	△ 6,712,294	△ 1,588,866	5,387,100	△ 2,914,060	0	2,138,836	2,138,836	451,338	△ 323,886
II 指定正味財産増減の部	84									
当期指定正味財産増減額	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部	88									
当期基金増減額	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	92	△ 6,712,294	△ 1,588,866	5,387,100	△ 2,914,060	0	2,138,836	2,138,836	451,338	△ 323,886

※「継1」…税をめぐる諸環境の整備改善等を図るための事業、「継2」…地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業、「他1」…会員の福利厚生等に資する事業、

「他2」…会員の交流に資するための事業、「法人会計」…管理費及びその多目的を達成するために必要な事業